

(別添)

国立病院機構東京医療センター 公的医療機関等2025プラン

平成29年 9月 策定

【国立病院機構東京医療センターの基本情報】

医療機関名：国立病院機構東京医療センター

開設主体：独立行政法人

所在地：東京都目黒区東が丘 2-5-1

許可病床数：760床

（一般）730床

（精神）48床

稼働病床数：780床

（一般）730床

（精神）50床

診療科目：内科、腎臓内科、血液内科、リウマチ・内科、内分泌内科、緩和ケア内科、精神科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、アレルギー科、小児科、外科、消化器外科、乳腺外科、整形外科、リハビリテーション科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、救急科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科

職員数：1,344.5人

- ・ 医師 298.3人
- ・ 看護職員 717.2人
- ・ 専門職 181.2人
- ・ 事務職員 147.8人

【1. 現状と課題】

① 構想区域の現状

東京都区西南部の2025年の総人口は136万人で、2010年の135万人と比較しほぼ横ばいと考えられている。以降はゆるやかに減少傾向にあり、2040年には128万人となる。一方で総人口に占める高齢者人口の割合は年々増加し、2010年の18.8%から2040年には32.7%と劇的に増加することとなる。

構想区域の医療需要について、総人口のゆるやかな減少に対して、高齢者人口の割合は2040年まで急増していく。そのため、高齢者に対する医療需要も増加していくと考えられ、それらの需要のピークは2040年以降となる見込みである。

② 構想区域の課題

東京都が推計した区西南部の必要病床数と病床機能報告の病床数において、急性期の病床数が多く、回復期の病床数が不足している。

今後、急性期の病床から回復期の病床への医療機能分化を実施していく上では、当二次医療圏域内を詳細に分析した上での具体的な方策及びそれぞれの病院が実際に行っている医療資源の投入量と重症度の実績を勘案し、「どの医療機関にどの機能（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）を担ってもらった場合に地域包括ケアシステムが円滑に機能するのか。」という観点での実施が必要である。

また、区西南部の二次医療圏において、高度急性期医療、急性期医療、救急医療及び災害医療を担う医療機関は渋谷区を中心とした当二次医療圏の東部に集中しており、二次医療圏内で医療資源の偏在が生じている状態である。

当院は国の医療政策上に基づいて有している機能を最大限に活用することで、将来にわたって区西南部二次医療圏の目黒区・世田谷区の高度急性期医療・急性期医療・救急医療・災害医療の分野を担って行くつもりである。

③ 自施設の現状

(国立病院機構の理念)

私たち国立病院機構は国民一人ひとりの健康と我が国の医療の向上のためにたゆまぬ意識改革を行い、健全な経営のもとに患者の目線に立って懇切丁寧に医療を提供し質の高い臨床研究、教育研修の推進につとめます。

(当院の基本理念)

東京医療センターは患者の皆様とともに健康を考える医療を実践します

(当院の運営方針)

良質で専門性の高い安全な医療を提供します。
十分な説明と同意のもとで安心の医療を提供します。
教育、研修、研究を推進し良き医療人の育成に努めます
健全な経営に努め、地域に信頼される医療を推進します

上記の運営方針のもと、当院は救命救急センターと特定集中治療室管理料 I を取得した ICU を整備し、ダビンチ、ESD、PET、Linac や心臓アブレーションなど、二次医療圏では高度急性期医療を担っている。

さらに、「地域がん診療拠点病院」に指定され、地域におけるがん診療の拠点として多くのがん患者の入院・外来治療のみならず、患者相談を含めた生活の質向上を行っている。

また、国立病院機構の中で高度総合医療施設に位置づけられ、国立病院機構が担うべき政策医療を実施している。

④ 自施設の課題

- ・ 地域医療連携の推進として、地域の医療機関との連携をより一層強化していく。
- ・ 現在 ICU (CCU) については 6 床あるが、高度急性期の機能強化を図るために増床を進めていきたいところではあるが、今後の患者需要等を調査し検討していく必要がある。
- また、救急外来等の老朽化や狭隘対策として、救急部門の拡張整備が必要である。

【2. 今後の方針】 ※ 1. ①～④を踏まえた、具体的な方針について記載

① 地域において今後担うべき役割

1. 救急医療・災害医療・高度急性期医療等への貢献

- ・東京都救命救急センター、東京都災害拠点病院の機能を維持する。

高度急性期医療の分野では、

- ・がん診療連携拠点病院（目黒区・世田谷区では当院のみ）機能の維持
- ・最先端の手術支援ロボットであるダヴィンチによる高度な手術の実施
- ・早期の食道・胃がんに加えて大腸がんや治療困難例に対して最先端の内視鏡治療を行う消化管低侵襲治療
- ・低侵襲手技による人工股関節置換術の実施と人工関節センターにて関連部署の連携により質の高い専門的治療の提供
- ・脊椎脊髄センターにて脊椎脊髄疾患に対して専門医による最適な治療の提供
- ・循環器内科と心臓血管外科が一体となって心血管・不整脈センターを運営し、循環器疾患の患者に対して、24時間365日医師が直接対応を行うハートラインを実施
- ・アブレーション専用 ангиオ室にて専門性の高い医療を提供
- ・臨床遺伝センターにて、専門的な知識と技能を有する医師が実施する遺伝カウンセリングと先進的な遺伝子検査の実施
- ・がん患者に対して、他職種でチーム横断的にサポートを行う緩和ケアセンターや外来化学療法を行う通院治療センターの拡充
- ・分娩時の痛みを軽減する和痛分娩の実施とNICUにて未熟児等重篤な状態の新生児に対しての集中治療

などを実施しており、当院が目黒区・世田谷区の救命・災害医療、高度急性期医療及びがん診療等の分野で重要な役割を継続する。

2. 地域医療連携への貢献

当院は平成22年8月に地域医療支援病院の指定を受けており、医療機器の共同利用、地域の医療従事者への研修、地域からの救急患者の受入体制の確立など様々な面で貢献している。

- ・紹介率 73.9、逆紹介率 64.1%（平成28年度実績）

- ・登録医療機関（平成29年2月末時点）

医科 949件 歯科 319件 合計 1,268件

※医科の登録医療機関の約85%が目黒区・世田谷区の医療機関

上記以外にも目黒区・世田谷区・玉川の三医師会との綿密な連携、目黒区・世田谷区の行政、地域の薬剤師会、駒沢大学、東京医療保健大学などと合同して行った災害訓練、近隣の小学校へ訪問しての感染防止などの講習会等の取り組みを行っており、地域包括ケアにおける高度急性期・急性期医療を担う。

② 今後持つべき病床機能

- ・現在の高度急性期・急性期機能を維持する。

③ その他見直すべき点

- ・高度急性期・急性期機能は維持するが、病床利用率が低下傾向であり、規模の適正化を検討する。

【3. 具体的な計画】 ※ 2. ①～③を踏まえた具体的な計画について記載

① 4 機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	291 237	→	291 237
急性期	439 493		439 493
回復期	0		0
慢性期	0		0
(合計)	730		730

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017年度	自施設の役割について地域医療構想調整会議において関係者と協議	自施設の今後の病院の在り方を検討	
2018年度	協議の結果を踏まえ具体的な病床計画を策定	自施設の病床の在り方について関係者の合意を得る	
2019～2020年度			
2021～2023年度			

② 診療科の見直しについて

検討の上、見直さない場合には、記載は不要とする。

<今後の方針>

	現在 (本プラン策定時点)		将来 (2025年度)
維持		→	
新設		→	
廃止		→	
変更・統合		→	

③ その他の数値目標について

<p><u>医療提供に関する項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 病床稼働率：80% ・ 手術室稼働率：8,200件/年 ・ 紹介率：80% ・ 逆紹介率70% <p><u>経営に関する項目*</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費率： ・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合： <p>その他：</p>

* 地域医療介護総合確保基金を活用する可能性がある場合には、記載を必須とする。

【4. その他】

(自由記載)

--